

平成24年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

総合学科である特色を生かして自己を見つめなおし、志をもって自己を実現できる生徒を育成する。

- ・キャリア教育を通して、将来社会の一員として活躍しようとする姿勢の育成
- ・生徒の希望する進路や興味関心に応え、基礎的な学力を定着・伸長させるとともに将来を考えて積極的に選択できる選択科目とカリキュラムの設定
- ・生徒自らが考え、自分の考えを表現できる授業
- ・人間関係を豊かにし、様々な立場を認め合い協力し合い、社会に貢献しようとする姿勢の育成

2 中期的目標

- 1 確かな学力の育成
 - (1) 生徒にとって充実した授業をめざして、授業改善に取り組む。
 - ア プロジェクトチームを立ち上げ、授業アンケートを活用した授業改善に積極的に取り組む。また、研究授業、教職員研修を通して生徒にとって充実した授業、効果的な授業のあり方について議論を深める。特に共生推進教室の生徒もいることから、生徒にとってわかりやすい授業について検討を進める。
 - イ 家庭学習時間が少ない生徒がいることから、自分を見つめさせる中で、宿題等の課題を行う家庭学習に積極的に取り組む姿勢を育成する。
 - ウ 学習指導に対する期待が大きいことから、補習・講習等の授業以外での取組みを充実させる。
 - (2) 教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習の在り方について、教材化等の研究を進める。
 - ※ 授業アンケート結果の自学自習、予習・復習を十分にできなかった生徒の割合（平成23年度41%）を平成26年度末には10%以下にする。
 - ※ 学校教育自己診断において「学習指導にもっと期待する」と答えた保護者の割合（平成23年度58%）を26年度末に30%以下に引き下げる。
- 2 豊かな人間性を育むとともに国際感覚を育み、将来に対する夢や志をもたせ、社会に積極的に貢献する態度を育成する。
 - (1) 総合学科らしいキャリア教育を創出する
 - ア 「産業教育と人間」や「総合的な学習の時間」の中で実施してきた生徒たちの進路を見据えた教育内容をさらに充実させ、「キャリア教育」として体系化し、本校の志（こころざし）学として展開する。
 - (2) 海外語学研修をはじめとした国際交流活動を充実させる。
 - (3) 共生推進教室の取組みを生かした人権教育を推進する。
- 3 安全・安心で充実した学校生活ができる環境づくりに取り組む。
 - (1) 防災計画の見直しを図り、防災教育を充実させる。
 - ア 津波等これまで想定してこなかった災害に対する計画を立案する。また、避難等における実践的な行動マニュアルになるよう、見直しを図る。24年度は、地域の幼稚園と連携した津波を想定した避難訓練を実施する。また、新たな行動マニュアルは、地域の意見も聞きながら25年度末までに策定する。
 - イ 生徒に対する防災教育計画を策定し、25年度から実施する。
 - (2) 生徒の規範意識をたかめるとともに教育相談体制のさらなる充実を図る。
 - ア 生徒が自らの行動を律することができる人になることができるよう、基本的生活習慣の確立をめざすとともに校内の教育相談体制を一層充実させ、生徒に対する支援活動ができる体制をつくる。
 - ※ 平成23年度の遅刻者数(年間2,232人)を平成26年度までに年間1,700人まで減少させる。
 - (3) 部活動のさらに活性化させ、入部率の向上をめざす。
- 4 広報活動の充実
 - (1) 中学生や中学校等への広報活動の充実とともに本校に対する要望や評価の聞き取りを強化する。
 - ア 学校説明会や学校訪問の内容を見直し、満足度をあげる。
 - イ 中学校等への広報活動の充実と要望・評価の聞き取りを充実させる。
 - (2) ホームページに情報発信を活性化
 - ア 中学生等に対する学校活動の情報発信を強化する。
- 5 さまざまな調査項目の見直し
 - (1) 学校教育自己診断、授業アンケート等、さまざまな学校に対する調査における評価項目を見直し、課題が洗いだせるものに作りかえる。
- 6 計画的な備品等の更新
 - (1) 新たな取組みに必要な備品等や痛んできた備品等を計画的に更新していく。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成24年11月実施分]	学校協議会からの意見
<p>【学習指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業が分かりやすくなるよう工夫していると答えた教員は94%であるのに対し、そうであると答えた生徒は64%でしかないが、授業アンケート結果ともずれがある。授業アンケート結果をみると「授業のわかりやすさ」と「クラスの雰囲気」に強い相関関係があり、わかりやすい授業の工夫を進める一方、授業規律を守らせる取組みも必要である。 ・少人数習熟度別授業について効果があると感じる生徒の割合が低い(51.6%)。クラスごとの目標設定が適切か見直す必要がある。 <p>【生徒指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担任以外に相談できる教職員がいると答えた生徒が40.2%しかいない。日常、カウンセリングマインドを持って、生徒指導にあたる必要性を再確認し、授業の中でも生徒の視点に立って教えるなど、生徒に目をもっと向ける努力が必要である。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者からの意見として、「学校からの進路面等大切なことの連絡や意思疎通がきめ細かく行われているか」との問いに対する肯定的な意見が46%しかない。生徒を通しての連絡が確実に届く仕組みを考える必要がある。 	<p>第1回(10/20)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○H24年度学校経営計画について <ul style="list-style-type: none"> ・一番大切なのは学校に則した生徒の実態を把握して行うべき。 ・宿題と家庭学習を結び付けるのは難しいものがある。ある程度強制力が必要。 ・進学校をめざすだけでなく芦間らしさがなくなる。独自色を出してほしい。 ○学校教育自己診断の案について <ul style="list-style-type: none"> ・保護者が答えやすいものに変えてほしい。「進路面で保護者は信頼を置いている」など少し突っ込む形で行うとよりよいものになる。 ○広報活動について <ul style="list-style-type: none"> ・月に一度、一枚のリーフレットを中学に送るというもの効果的である。 ・広報活動では、キャリア教育にどう携わるのかという基本路線を示す必要がある。 <p>第2回(2/16)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校教育自己診断について <ul style="list-style-type: none"> ・質問内容に2つの要素を含んだものがある。これについては改良の余地がある。 ○H24学校評価について <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標の中には不確定要素を含んだものがあるので、これについては取組みの成果を評価しにくい。 ○H25学校経営計画について <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標を、不確定要素を含まないものに変えた方がよい。 ・共生推進教室のことも中期目標に入れるべきである。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 確かな学力の育成	(1) 授業改善への取組み ア 授業アンケートを活用した授業改善に積極的に取り組む。 イ 効果的な研究授業、教職員研修実施し、通して生徒にとって充実した授業、効果的な授業になるよう授業改善に繋げる。 ウ 家庭学習時間が少ないことから、増加させる取組みを検討・実施する。	(1) ア 授業アンケートを年2回実施し、生徒だけでなく教員にとっても授業の課題が明らかになり、課題解決に向かって努力できるようにする。 イ 効果ある授業のあり方について検討し、それを踏まえた研究授業を2学期に実施する。 ウ 家庭学習を定着させる取組みを検討・実施するとともに遅れがちな生徒に対する日常的な支援の実施を通して、日常の授業に対する意欲を高める。	ア 授業アンケート結果(理解度)をすべての教科で70%以上とする。 イ 2回実施する授業アンケートにおける授業満足度調査において、1回目の調査より2回目の調査において80%の教員の評価が高くなる。 ウ 家庭で宿題等に努力していないと答えた割合(平成23年度41%)を20%に半減させる。	ア・1回目、2回目の授業アンケート結果において、理解度に対して肯定的な意見を教科ごとに集約すると、いずれも70%を超えた。ただ、第2回目のアンケートにおいて、1年生の一部の教科では70%を下回るものもあり、すべての教科でという目標達成には至っていない。(△) ・下回っている教科は苦手な生徒が多い教科であり、日常の理解度を図りながら、諦めさせない努力、少しでも分かりやすく説明する努力の仕方について研究する必要がある。 ・学校教育自己診断でも授業に関する項目を設定したが、授業アンケートよりも低い結果が出てきたが、原因について考えていく必要がある。 イ・授業アンケート結果については、全体的に高い評価を維持したものの、1回目より、2回目が低い評価を得た教員が多数を占めた。原因としては、1学期末よりも2学期の授業内容が高度になり、理解することが難しい生徒が増えた科目が出てきたことが考えられる。(△) ・相互授業見学週間をもったが全体で授業の在り方について議論する時間は持たず、各教科での話し合いに終わった。年度当初から、計画的・組織的な取組みが必要である。(△) ウ・第2回授業アンケートの中での自学自習の項目については、62%が肯定的、38%が否定的であった。数値は若干改善したものの目標には達していない。(△) ・「産業社会と人間」や「総合的な学習の時間」の中でのキャリア教育、進学講演会等で、目的意識を持たせ、進学する準備について時間をかけて話し、学習意欲を喚起したがそれだけでは改善しなかった。 ・学校教育自己診断では、家庭学習に対して「適切な指示が与えられていない」と答えた生徒が40.5%あり、自主的な学習を促すのではなく、学校協議会の意見でもあったように、半ば強制的な指導についても検討する必要がある。
2 安全・安心で充実した学校生活ができる環境づくり	(1) 防災計画の見直しと防災教育の充実 ア 津波等これまで想定してこなかった災害に対する計画を立案 (2) 生徒の規範意識の高揚とさらなる教育相談体制の充実 ア 基本的生活習慣の確立をめざす	(1) ア 津波を想定した避難訓練を、近隣の幼稚園と共同で実施する。新たなマニュアルに基づいて避難訓練を実施し、教職員がマニュアルに基づいて行動できるか点検する。 (2) ア 家庭での学習時間の確保ができる生活にあらためる。遅刻指導の強化を図り、遅刻者数を減少させる。	(1) ア 避難訓練後、教員に対するアンケートを実施し、マニュアルに基づいて行動できたか調査する。(できたと答えた割合を80%以上とする) (2) ア 遅刻者総数を2000人に減少させる。(23年度2232人)	(1) ア・津波を想定した避難訓練は、近隣の幼稚園からの要望もあり地域貢献の観点で実施したものである。地震や津波に関するクイズを作成しそれを生徒にやらせることにより、知識をえるにはよい機会となったが、訓練としては物足りないものになった。ただ、園児を連れて避難する役割にあたった約50人の生徒にとっては、大変さを実感することができたといへん有意義なものになった。(○) (2) ア・全校一丸となって取り組んだ結果、9月までは昨年度を1割以上下回るペースで推移してきたが、10月、11月に急激に増加し、この2カ月は昨年を大きく上回った。これは数人の生徒に精神的な問題や友人関係あるいは家庭内の課題があることが表面化し、遅刻や欠席が増えたことによる。現在は、それらの生徒も安定を取り戻し、遅刻数も昨年を下回るようになっている。(△)
3 さまざまな調査項目の見直し	(1) ア 学校教育自己診断の見直し イ 授業アンケートの見直し	(1) プロジェクトチームを立ち上げ、作成にあたる。 ア 課題の洗い出し、分析ができる項目に作り替え実施する。 イ 学校独自の授業アンケートを個々の教員の授業力向上に繋がるものに改善する。	(1) アイ 一部の調査項目は1学期中に作成し、実施する。残りは2学期中に作成する。	(1) ア・学校教育自己診断については、検討を5月に開始した。一部を1学期に作成し実施する予定であったが、1年生については1学期にアンケートをとっても十分に回答することが難しいことから、2学期にまとめて実施することにし、10月の学校協議会の意見も踏まえて修正のうえ11月に実施した。(○) イ・授業アンケートについては、従来本校で行っていたものを見直し、7月に1回目を実施した。2回目については、評価・育成システムによるものをもとに作成し直し、1月に実施した。(○) ・授業に課題があるのか判断できるアンケート内容ではあった。次年度の実施に向けて、授業力向上のためにどのような工夫が必要なのか十分に読みとれるものになるよう、アンケート項目についてはさらに検討していく必要がある。